



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 コーユーレンティア株式会社

上場取引所 東

コード番号 7081 URL <https://www.koyou.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅木 孝治

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 大野 健二郎 TEL 03-6365-6505

定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家 アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	26,188	9.1	2,430	△3.6	2,421	△3.9	1,249	△18.5
2021年12月期	23,994	11.3	2,522	82.4	2,519	84.0	1,533	75.1

（注）包括利益 2022年12月期 1,251百万円（△18.5%） 2021年12月期 1,535百万円（76.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	230.83	227.99	16.2	14.9	9.3
2021年12月期	283.39	279.35	23.5	17.2	10.5

（参考）持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	17,202	8,244	47.7	1,516.21
2021年12月期	15,345	7,219	47.0	1,333.81

（参考）自己資本 2022年12月期 8,205百万円 2021年12月期 7,218百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	3,044	△2,810	32	2,378
2021年12月期	3,257	△1,986	△1,273	2,111

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	43.00	43.00	232	15.2	3.6
2022年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	243	19.5	3.2
2023年12月期 (予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		18.4	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,700	5.8	2,400	△1.3	2,400	△0.9	1,470	17.7	271.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	5,412,300株	2021年12月期	5,412,300株
② 期末自己株式数	2022年12月期	139株	2021年12月期	76株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	5,412,195株	2021年12月期	5,409,988株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	17,274	—	1,661	△8.6	1,883	△2.3	1,249	4.6
2021年12月期	17,423	15.8	1,818	89.5	1,928	104.6	1,193	94.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	230.84	227.99
2021年12月期	220.68	217.53

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	13,762	6,546	47.3	1,202.48
2021年12月期	12,252	5,490	44.8	1,014.25

(参考) 自己資本 2022年12月期 6,508百万円 2021年12月期 5,489百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年2月21日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、各セグメントにおける経営基盤を確固たるものにし、コアコンピタンスの深化と進化により、グループ総和として顧客の最大化を実現することをありたい姿として掲げております。

2021年度を初年度とする中期経営計画(2021~2023年度)では、「人財育成」「成長領域の明確化」「事業インフラへの投資」「新規事業の創出のための仕組みづくり」「脱炭素社会に向けたビジネスモデルの強化」「企業ブランドの向上」「SDGs・ESGの推進」「企業価値創造の具現化」を重点施策として掲げております。

また、既存ビジネス環境下におけるマーケットシェア及び収益を確保しつつ中長期的な戦略課題を見据えた施策を確実に実施し、成長の礎を確立することを戦略目標としております。中でもESGの推進は経営の根幹をなすものと考え、まずは2022年度より当社グループにおけるESGマテリアリティを設定しました。今後これらのESGマテリアリティの課題解決に向けてグループ全体で積極的に取り組んでまいります。

当連結会計年度における売上高は26,188百万円(前期比9.1%増)、営業利益は2,430百万円(前期比3.6%減)、経常利益は2,421百万円(前期比3.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,249百万円(前期比18.5%減)となりました。売上高総利益率は前期比で2.4ポイント上昇し43.9%となりました。売上高販管費比率は、前期比で2.7ポイント上昇し、34.6%となりました。これは主に、レンタル関連事業におけるBPO案件の旺盛な需要があったことによるものです。スペースデザイン事業も全国的に概ね好調で増収増益となりました。一方で、物販事業は官公庁での売上減が影響し減収減益となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(レンタル関連事業)

レンタル関連事業におきましては、建設現場向け市場において、建設資材の高騰に伴う受注競争・価格競争が激化する市場環境下で、前年度に引き続き首都圏を中心に大型開発案件での旺盛な需要を取り込んだほか、前年度受注した各地区の大型案件が本格稼働を迎えたことが業績を牽引しました。また、建設業界においてもカーボンニュートラルに向けた動きが活発化する中、創エネ手段として太陽光発電に着目した脱炭素ソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。イベント向け市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残る中、制限付きではあるものの音楽フェス及びスポーツイベントが開催される等、改善の傾向が見られました。オフィス向け市場においては、年間を通じてワクチン接種や政府・自治体による経済復興支援に関するBPO案件が件数・受注高ともに想定を上回る形で推移したほか、感染症対策商材並びに働き方改革の関連商材の提案による受注単価アップが売上高の拡大に寄与しました。また、2022年4月には、連結子会社のコーユーノテックス株式会社が株式会社ジービーエス他2社の全株式を取得し、各市場向けにセキュリティの強化、ネットワーク環境の整備等、顧客の課題解決の提案を行いつつICTサービスの受注拡大を図ってまいりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は19,597百万円(前期比13.9%増)となりました。また、セグメント利益は2,301百万円(前期比3.1%減)となりました。

(スペースデザイン事業)

スペースデザイン事業におきましては、首都圏分譲マンション市場における2022年の供給戸数が29,569戸と前年同期と比較して12.1%減少し(㈱不動産経済研究所調べ)、資材供給の不透明感等が顕在化する形となりました。このような市場環境の中、グランドセールス業務(マンションギャラリーの設計・施工、モデルルームのコーディネート、映像に関わるサービス)とライフデザイン業務(インテリアオプション販売を手掛けるサービス)が好調で当連結会計年度の業績を支えました。グランドセールス業務は首都圏・関西エリアにおいて中堅デベロッパーの動きが活発であったことや高収益案件への選択と集中を進めたこと、ライフデザイン事業は新規開拓及び既存顧客との関係強化が安定受注につながり、売上高・利益の拡大に寄与しました。一方、ファニチャーレンタル業務(マンションギャラリー内のFF&E※、ICT機器等のレンタルを提供するサービス)は弱含みで推移しました。

この結果、当事業セグメントの売上高は4,337百万円(前期比3.9%増)となりました。また、セグメント利益は140百万円(前期比251.5%増)となりました。

(物販事業)

物販事業におきましては、政府予算の配分見直し等の影響を受け、主要販売先となる官公庁でFF&E※の予算が先送りとなる中、郵政関連市場での設備機器の更改需要や新規商材提案、官公庁・自治体での新規顧客開拓が売上拡大につながりました。また、抗ウイルスコーティングサービスではWEBマーケティングや展示会への出展を積極的に行い、販路の拡大を図りました。しかしながら、前年のオリンピック関連施設向け案件が剥落したことや、利益率の高い抗ウイルスコーティングサービスが他社との競争激化の影響を受けたことにより、減収減益となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は2,253百万円（前期比13.9%減）となりました。また、セグメント損失は9百万円（前年同期は106百万円のセグメント利益）となりました。

※F F & E : F u r n i t u r e（家具）、F i x t u r e（什器）& E q u i p m e n t（備品）の略称。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ1,856百万円増加の17,202百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ649百万円増加の7,532百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金が430百万円、現金及び預金が267百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,206百万円増加の9,669百万円となりました。

主な内訳は、賃貸用備品が437百万円、顧客関連資産が382百万円、のれんが318百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ831百万円増加の8,957百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ286百万円増加の7,506百万円となりました。主な内訳は、未払金及び未払費用が265百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べ544百万円増加の1,450百万円となりました。主な内訳は、長期借入金が622百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,024百万円増加の8,244百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が985百万円増加したこと等によるものであります。また、自己資本比率は47.7%、自己資本当期純利益率（ROE）は16.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ267百万円増加の2,378百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は3,044百万円（前連結会計年度は3,257百万円の獲得）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,213百万円、減価償却費1,517百万円、仕入債務の増加435百万円等の資金の増加と、法人税等の支払額1,520百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,810百万円（前連結会計年度は1,986百万円の使用）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出1,936百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出782百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は32百万円（前連結会計年度は1,273百万円の使用）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入1,600百万円の資金の増加と、短期借入金の純増減額の減少500百万円、長期借入金の返済による支出442百万円、リース債務の返済による支出360百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	41.6%	47.0%	47.7%
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.5%	54.3%	46.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	0.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.7	82.9	99.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染者が増減する中、ウイズコロナが進み各種制限の緩和により景気の回復が期待される一方、世界経済のリセッション懸念やインフレの高止まりに伴う各国の金融引き締め、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化、台湾の地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、このような状況の中、主力であるレンタル関連事業に関しましては、建設現場向け市場においては大型再開発案件の着工数の増加、生産設備の国内回帰等による設備投資案件は多数存在するものの、資材高騰による採算悪化や工事の延期も懸念されます。イベント向け市場においては、G7広島サミット、世界水泳をはじめ、音楽フェス及びスポーツイベント等は計画通り開催される予定であり、企業のPRイベントの回復も期待されることから出件数において増加することを見込んでおります。オフィス市場においては、現時点での官公庁主体のBPO案件の出件は未知数であるものの、BPO市場自体は今後も底堅い成長を遂げると予測していることから、引き続きBPO案件の需要を見込んでおります。また、当社グループでは、オフィス・工場等の移転業務の全てをワンストップで提供するファシリティ・マネジメントサービスや、レンタルとして提供していた商品を独自のメンテナンス技術で再生し、リユース品として販売するサービスを展開しております。これらの取り組みを通じ、再資源化や新たな付加価値創造を推進することで真の循環型社会の形成に貢献してまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度(2023年12月期)の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高27,700百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,470百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予測は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において主に事業展開を行っていることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,111,373	2,378,700
受取手形及び売掛金	2,943,161	3,373,453
電子記録債権	604,736	615,099
商品及び製品	108,597	197,009
仕掛品	132,288	121,177
貯蔵品	49,440	54,417
前払費用	318,118	301,639
未収入金	609,284	427,569
その他	6,259	65,498
貸倒引当金	△410	△1,920
流動資産合計	6,882,848	7,532,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,058,103	1,116,562
機械装置及び運搬具(純額)	16,186	18,699
工具、器具及び備品(純額)	45,827	87,299
賃貸用備品(純額)	1,621,834	2,059,727
土地	3,785,871	3,781,557
リース資産(純額)	240,630	183,051
有形固定資産合計	6,768,453	7,246,898
無形固定資産		
のれん	—	318,191
顧客関連資産	—	382,977
ソフトウェア	90,099	266,405
その他	17,630	17,736
無形固定資産合計	107,730	985,311
投資その他の資産		
投資有価証券	666,661	486,711
繰延税金資産	226,624	129,836
差入保証金	537,114	636,001
その他	157,244	187,035
貸倒引当金	△712	△2,296
投資その他の資産合計	1,586,932	1,437,288
固定資産合計	8,463,115	9,669,498
資産合計	15,345,963	17,202,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,977,155	2,180,035
電子記録債務	867,105	1,223,135
短期借入金	1,700,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	534,820
未払金及び未払費用	466,803	732,364
未払法人税等	818,706	281,970
未払消費税等	313,623	180,385
前受金	148,888	—
預り金	138,340	155,256
リース債務	352,638	344,848
契約負債	—	227,226
賞与引当金	403,833	387,520
株主優待引当金	14,197	27,030
資産除去債務	3,632	20,655
その他	15,057	11,444
流動負債合計	7,219,981	7,506,694
固定負債		
長期借入金	—	622,392
リース債務	565,723	270,416
役員退職慰労引当金	136,638	165,466
退職給付に係る負債	—	113,271
資産除去債務	203,306	278,612
その他	418	577
固定負債合計	906,086	1,450,736
負債合計	8,126,068	8,957,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,966	878,966
資本剰余金	925,843	925,843
利益剰余金	5,386,443	6,371,517
自己株式	△103	△197
株主資本合計	7,191,151	8,176,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,744	29,849
その他の包括利益累計額合計	27,744	29,849
新株予約権	1,000	38,732
純資産合計	7,219,895	8,244,712
負債純資産合計	15,345,963	17,202,143

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	23,994,795	26,188,165
売上原価	14,031,447	14,700,975
売上総利益	9,963,347	11,487,190
販売費及び一般管理費	7,441,018	9,056,454
営業利益	2,522,329	2,430,735
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,742	6,973
作業くず売却益	7,419	9,305
その他	41,611	29,469
営業外収益合計	52,774	45,748
営業外費用		
支払利息	38,123	31,601
支払手数料	16,000	500
消費税差額等	—	11,640
その他	1,277	11,324
営業外費用合計	55,400	55,066
経常利益	2,519,702	2,421,417
特別利益		
固定資産売却益	1,773	6,755
特別利益合計	1,773	6,755
特別損失		
固定資産売却損	67,953	7,159
固定資産除却損	140	21,137
投資有価証券評価損	—	186,111
特別損失合計	68,094	214,407
税金等調整前当期純利益	2,453,382	2,213,764
法人税、住民税及び事業税	996,602	822,735
法人税等調整額	△76,343	141,729
法人税等合計	920,258	964,464
当期純利益	1,533,123	1,249,300
親会社株主に帰属する当期純利益	1,533,123	1,249,300

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,533,123	1,249,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,062	2,104
その他の包括利益合計	2,062	2,104
包括利益	1,535,185	1,251,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,535,185	1,251,404

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	874,286	921,163	4,004,610	△103	5,799,957
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,680	4,680			9,360
剰余金の配当			△151,290		△151,290
親会社株主に帰属する当期純利益			1,533,123		1,533,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,680	4,680	1,381,833	—	1,391,193
当期末残高	878,966	925,843	5,386,443	△103	7,191,151

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,682	25,682	1,000	5,826,640
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				9,360
剰余金の配当				△151,290
親会社株主に帰属する当期純利益				1,533,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,062	2,062	—	2,062
当期変動額合計	2,062	2,062	—	1,393,255
当期末残高	27,744	27,744	1,000	7,219,895

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	878,966	925,843	5,386,443	△103	7,191,151
当期変動額					
剰余金の配当			△264,225		△264,225
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,249,300		1,249,300
自己株式の取得				△94	△94
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	985,074	△94	984,979
当期末残高	878,966	925,843	6,371,517	△197	8,176,130

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,744	27,744	1,000	7,219,895
当期変動額				
剰余金の配当				△264,225
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,249,300
自己株式の取得				△94
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,104	2,104	37,732	39,837
当期変動額合計	2,104	2,104	37,732	1,024,817
当期末残高	29,849	29,849	38,732	8,244,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,453,382	2,213,764
減価償却費	1,533,068	1,517,309
のれん償却額	—	32,916
固定資産除却損	140	21,137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,186	862
有価証券評価損益 (△は益)	—	186,111
固定資産売却損益 (△は益)	66,179	404
売上債権の増減額 (△は増加)	△435,654	△49,083
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△93,411	31,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	194,562	435,695
未払金の増減額 (△は減少)	△142,592	34,194
未払消費税等の増減額 (△は減少)	165,333	△165,671
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81,211	△70,276
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	16,300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,253	△119,672
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	14,197	12,832
受取利息及び受取配当金	△3,742	△6,973
支払利息	38,123	31,601
その他	△209,102	465,827
小計	3,680,762	4,588,820
利息及び配当金の受取額	3,742	6,973
利息の支払額	△39,289	△30,708
法人税等の支払額	△387,822	△1,520,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,257,393	3,044,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の売却による収入	33,569	25,534
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,386,432	△1,936,390
投資有価証券の取得による支出	△556,485	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△782,997
保険積立金の積立による支出	△27,123	△27,123
その他の支出	△52,415	△134,326
その他の収入	2,521	44,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,986,365	△2,810,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△500,000
長期借入れによる収入	—	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△765,000	△442,788
自己株式の取得による支出	—	△94
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,360	—
リース債務の返済による支出	△366,386	△360,011
配当金の支払額	△151,180	△264,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,273,206	32,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,178	267,327
現金及び現金同等物の期首残高	2,113,551	2,111,373
現金及び現金同等物の期末残高	2,111,373	2,378,700

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号、2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、レンタル取引については、レンタル月数又はレンタル日数に応じて履行義務が充足されると判断し、レンタル月数又はレンタル日数に応じて収益を計上しております。事務機器及び事務用品の販売取引については、当該商品の支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、商品を顧客に引き渡した時点において収益を計上しております。顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客から受け取る対価の総額から仕入先等に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。モデルルーム及びマンションギャラリーの建設や、インテリアコーディネート等の請負取引については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、工期が短期間の工事において、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、複合機の保守や設営業務等の役務提供取引についても、顧客による検収が完了した時点において収益を計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ627,977千円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」及び「保険戻戻金」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取保険金」8,818千円及び「保険戻戻金」16,777千円は、「その他」41,611千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なサービス別のセグメントから構成されており、「レンタル関連事業」、「スペースデザイン事業」、「物販事業」としております。

「レンタル関連事業」は、建設現場事務所、イベント、一般法人向けFF&Eのレンタル、さらに太陽光発電システム等のレンタル及びICT環境整備工事、ICT機器の販売及び保守点検サービス、オフィス移転サービス、不動産仲介業務を行っております。「スペースデザイン事業」は、マンションギャラリー用の家具レンタル、マンションギャラリーの設計、建築及び内装工事、マンション入居者向け内装変更工事及びオプション販売、外国人向けマンションリノベーション工事を行っております。また、「物販事業」は、主に官公庁向けにオフィス家具の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	レンタル関連 事業	スペース デザイン 事業	物販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,203,836	4,174,838	2,616,120	23,994,795	—	23,994,795
セグメント間の内部売上 高又は振替高	720,595	15,978	63,788	800,362	△800,362	—
計	17,924,431	4,190,817	2,679,909	24,795,158	△800,362	23,994,795
セグメント利益	2,375,256	40,055	106,308	2,521,620	708	2,522,329
セグメント資産	13,368,196	1,307,675	1,328,082	16,003,954	△657,990	15,345,963
その他の項目						
減価償却費	1,466,309	23,308	43,450	1,533,068	—	1,533,068
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,516,953	25,590	14,303	1,556,847	—	1,556,847

(注) 1. セグメント資産の調整額△657,990千円は、セグメント間債権債務消去の金額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	レンタル関連 事業	スペース デザイン 事業	物販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,597,089	4,337,301	2,253,774	26,188,165	—	26,188,165
セグメント間の内部売上 高又は振替高	650,324	23,090	8,182	681,597	△681,597	—
計	20,247,413	4,360,392	2,261,957	26,869,763	△681,597	26,188,165
セグメント利益又は損失 (△)	2,301,525	140,796	△9,830	2,432,491	△1,755	2,430,735
セグメント資産	15,434,656	1,337,899	1,291,687	18,064,242	△862,098	17,202,143
その他の項目						
減価償却費	1,424,890	22,339	42,155	1,489,384	27,924	1,517,309
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,129,692	20,072	4,605	2,154,370	—	2,154,370

(注) 1.セグメント資産の調整額△862,098千円は、セグメント間債権債務消去の金額であります。

2.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,333.81円	1,516.21円
1株当たり当期純利益	283.39円	230.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	279.35円	227.99円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,533,123	1,249,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	1,533,123	1,249,300
普通株式の期中平均株式数(株)	5,409,988	5,412,194
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	78,253	67,544
(うち新株予約権)(株)	(78,253)	(67,544)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	第3回新株予約権(新株予 約権の目的となる株式の数 130,000株)については、当 連結会計年度においては希 薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めて おりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。